

2018 年度第二回公示
中小企業・SDGs ビジネス支援事業
～案件化調査（SDGs ビジネス支援型）～
企画書

【企画書作成にあたっての留意事項】

1. 記載量は、各項目に**記載された分量を厳守**し、簡潔かつ明確な企画書を作成するようご注意ください。但し、別添様式は分量制限の対象外とします。**補足資料の添付はご遠慮ください。**
2. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。
3. 企画書作成にあたっての留意事項を青字で解説しています。企画書提出に際しては青字の解説文を全て削除してください。
4. 採択後、JICA との協議において、**ご提案の調査計画・方法に関し変更を求める場合があります。**

対象国：○○

案件名：○○案件化調査

（末尾は必ず「案件化調査」として下さい。）

提案法人名：（提案法人名を記載して下さい。）

※共同企業体を構成する場合は、全ての法人名を連記してください。

2018 年○月○日（提出日）

企画書要約（最大1ページ）

案件名：〇〇案件化調査

英文案件名：SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for XXX

（※XXXに提案する調査の英文名称を記載ください。）

提案の内容	
1. 対象国／地域／危険度	〇〇国〇〇州〇〇市（州、市等に代えて〇〇地方等とすることも可） 外務省海外安全情報：レベル〇 （外務省海外安全情報（ https://www.anzen.mofa.go.jp/ ）レベル1～2のうち、該当する数字を記載ください。）
2. 提案ビジネスの概要	【対象国・地域の受益者・ターゲット】に対し、【ご提案ビジネスの概要】を行うことで、【対象国・地域の抱える課題の解決】を目指すもの。 （上記のような文章の構造で、誰に対してどのような製品・サービスを提供し、どのような課題を解決するか、150字程度で記載ください。）
3. 想定するビジネスアイデア	（本様式本文1.（1）の要旨として、提案法人は誰から対価を獲得し、誰に対して必要経費を支払い、どのように利益を生み出すことを想定しているのか現時点でのアイディアを簡潔にご説明ください。）
4. 貢献を目指すSDGsのゴール・ターゲット	（以下リンク先等をご参照の上、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指すSDGsのゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大3つまで選択ください） https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html
5. SDGs達成への貢献可能性	（本様式本文2.（2）の要旨として、ご提案ビジネスが、対象国・地域の課題にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。）
6. 実施予定期間	20年 月～20年 月（ヶ月）
7. 概算事業経費	円（本様式本文3.（5）から転記ください。税込み850万円以内）

※理解に資する写真や概要図がある場合は、各項目または別添1において貼付ください。

1. ご提案ビジネスの概要 (最大2ページ)

(1) ビジネスアイデアの全体像

- 下記の項目について簡潔に記載してください。
- ① 現時点で想定されるビジネスアイデアの全体像（図、説明書き等）
ご提案ビジネスにおける製品／サービスの流れ及びお金の流れがわかるよう、ボックスや矢印を使用して作成ください。現地パートナー（企業、公的機関、NGO等）の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載下さい。
- ② ご提案ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。機材・システムの販売等を中心とする提案については、別添1の競合との比較表を可能な範囲で記載してください。

(2) ターゲットとする市場・顧客

- ご提案ビジネスについて、下記の項目を把握・検討している範囲で記載してください。仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。
- ① 対象マーケットの概況
- ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層
- ③ 必要なインフラの整備状況
- ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況
- ⑤ 想定されるリスクとその対応策（許認可取得の必要性、許認可以外のリスク対策、環境・社会配慮面のリスク）

(3) 提案ビジネスの位置づけ

- ご提案ビジネスを提案するに至った背景や狙い等を、下記項目に沿って簡潔に記載してください。
- ① ご提案ビジネスの経営戦略上における位置づけ
- ② 既存のコアビジネスとご提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
- ③ ご提案ビジネスの社内での検討状況、これまでの取り組み

2. SDGs 達成への貢献可能性 (最大1ページ)

- 審査基準の「2. SDGs 達成への貢献」の評価に反映されます。なお、「2-1. 開発課題の視点」及び「2-3. JICA 事業との連携可能性」については、個別に記載項目を以下設けておらず、審査者側にて全体情報をもとに審査します。

- ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載下さい。

【記載例】

ゴール 4 :

「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

ターゲット 4.1 :

「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」

【参考】

SDGs ゴール及びターゲット (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン) :

<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

開発目標ファクトシート (国際連合広報センター) :

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

- ご提案ビジネスが、対象国・地域の社会経済的な課題および SDGs にどのように貢献できる可能性があるのか、できる限り具体的に記載ください。

【記載例】

〇〇国では、一人当たり GDP が〇〇ドルを超え、好調な経済とともに、初等教育の就学率が 98%に達し教育へのアクセスの改善は図られてきている。一方で、初等・中等教育の質の低さや、それに伴う中途退学率や留年率の高さが課題とされ、初等教育修了率は 60%にとどまり、また、国際的な学習到達度調査においても直近 5 か年において下位 10 か国に入っている。こうした教育の質の低さの大きな要因の一つとして教員の質のばらつきや不規則な勤務が〇〇による報告書(2017 年)等で指摘されている。

これに対し、当社が開発した AI による双方向型の教育アプリは、個々の生徒の理解度に応じて学習コンテンツや確認テストを提供することと、教員に対しても生徒に応じて学習をフォローした指導ができるコンテンツや実験要領を提供することに特徴があり、同アプリを使用しつつ、教員の能力向上を図ることで、教員の経験や得意不得意に左右されずに、学習効果を最大化する教育サービスを提供可能となる。また、生徒にとってはインターネットを活用して自らの疑問や関心を調査したり、独習したりする習慣・能力が向上し、総合的な学習能力が向上する効果が期待される。

現在、公教育で当該アプリを活用するアイデアと、ノンフォーマル教育で補習授業の一環として活用するアイデアを検討している。いずれにおいても、生徒の基礎的な学力が向上し、学習到達度の改善が図られる。また、前者については、留年や中途退学を低減させ、初等・中等教育の修了率の改善が図られる。

さらに、後者においては、積極的に女性の補助教員を雇用、訓練することを計画しており、

SDGs 5.a「女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ、および土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する」や、5.b「女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する」にも直接的に貢献可能と考える。

将来的には、初等・中等教育のみならず、成人非識字者への教育プログラムに拡大することも予定しており、SDGs4.6「2030年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする」への貢献も可能と考える。

3. 本 JICA 事業（本事業）の実施計画（最大 2 ページ）

（1）ビジネス展開にあたっての本事業の必要性

- 上記 1. で記載いただいたご提案ビジネスの実現に向けて、本事業が果たす役割及び本事業の実施が必要となる理由等について記載ください。
- 本事業後のご提案ビジネスの実現に至るまでの想定されるステップとスケジュールを記載ください。

（2）本事業の達成目標

- 本事業終了時の達成目標を記載ください。
- 上記達成目標の判断基準となる項目を記載ください。

（3）本事業の活動計画

- （2）で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な調査計画を、別添 2 に記載ください。
※調査項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。
※実際の調査内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

（4）本事業の実施体制

- 業務従事者の役割分担の詳細を記載してください。
- 業務従事者名簿を別添 3、業務主任者の経歴書を別添 4 記載ください。

（5）本事業経費概算

- 「経理処理ガイドライン（2018 年 9 月版）」に基づき、本調査に必要な費用を次ページの表の水色のセルに記入ください。表をダブルクリックすると入力いただけます。
- 内容欄に斜体で記載しているものはサンプルですので、上書きください。
- 必要に応じて行を追加いただいて結構です。
- 採択後に「見積金額内訳書及び見積金額内訳明細書」をご提出頂き、契約交渉させていただきます。なお、契約交渉において、調査内容・調査手順に関し、JICA 側から、提案法人に提案内容の変更を求めることがあります。それに従って適正額も精査しますので、採択によって企画書記載の費用が認められるものではない点、予めご承知おきください。

費目	金額 (円)	内容
I. 直接経費	0	1. 旅費及び2. 現地活動費の合計
1. 旅費	0	以下①②の合計
①航空賃		5人の従事者が延べ30回渡航
②日当・宿泊料		5人の従事者が延べ150人・日滞在
2. 現地活動費	0	以下①～④の合計
①車両関係費		
②現地傭人費		通訳 (単価5,000円x20日)
③現地交通費		現地航空賃 (単価〇〇円x〇回)
④現地再委託費		〇〇調査 (〇ヶ月X〇検体)
II. 管理費	0	I. 直接経費の10%
III. 小計	0	I. + II.
IV. 消費税及び地方消費税 の合計金額	0	III. 小計の8%
V. 合計	0	III. + IV.

4. その他 (最大1ページ)

各設問に該当する場合は記載ください。(該当しない場合は「該当なし」と記載ください。)

(1) JICA、省庁等の事業の受注実績

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等に係る受注実績がある場合、受注年度（事業実施期間）・事業発注者・国名・事業名・概要を記載してください。多数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(2) JICA、省庁等の事業への応募状況

- 提案事業と直接・間接に関連する JICA、省庁、地方自治体、独立行政法人・政府関係機関（特殊会社他）の事業又は補助金・助成金等を同時に応募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名及び応募・申請先の事業名、仮に採択された場合の事業実施期間等を記載してください。複数ある場合は、最も関連が深い事業最大3件程度の事業名と概要を記載してください。

(3) 過去の応募時からの改善点・変更点

- 過去に類似の JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以 上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較（※機材・システムの販売等を中心とする提案のみ）

別添 2 活動計画表

別添 3 業務従事者名簿

別添 4 業務主任者経歴書

提案機材・システムの競合技術との比較

- 機材・システムの販売等を中心とする提案のみ作成ください。(該当しない場合は空欄)
- 対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A社○○	対象国における 競合他社技術 B社○○	世界市場における 競合他社技術 C社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴(強み、弱み)				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能②				
(複数ある場合は追加)				
価格(単価)※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績(導入例)				
海外販売実績(導入例)				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1 カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3 シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例：大分類：水処理技術におけるシェア○○%、小分類：ろ過におけるシェア○○%

活動計画表(例)

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
				19.06 現地 2 週間	19.08 現地 3 週間	19.09 現地 2 週間	20.01 現地 1 週間
1	投資・ビジネス環境調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇省へのヒアリングや文献等による投資・ビジネス環境の確認 文献・インターネットによる許認可要否の確認 〇〇省へのヒアリングによる必要な許認可の確認 	提案ビジネス実施の前提となる投資・ビジネス規制が確認される。 許認可取得の必要性や許認可の要件が確認される。				
2	市場性／現地ニーズの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇商工会へのヒアリング 関連する統計情報の入手、分析 〇〇地域訪問を通じた住民の購買行動の調査 対象地域の住民への〇〇製品に関するアンケート調査 	〇〇製品に関する市場性やニーズがあることを定量的なデータで示される。				
3	競合調査	<ul style="list-style-type: none"> 競合となる商材の確認 〇〇へのヒアリングによる競合企業の特定、分析 自社製品の優位性、訴求ポイントの検討 	競合となる商材および競合企業が把握され、対象地域における自社製品の優位性や差別化要因が確認される。				
4	バリューチェーンの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングを通じた〇〇製品に関する業界構造の調査 仕入先候補企業の探索、協議 販売先候補企業の探索、協議 	有望な仕入先、販売先候補を〇社までに絞り込む。				
5	SDGs への貢献ロジックの検討	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングによる対象地域の開発課題の実態および原因の調査 検討中ビジネスの貢献可能性の検討 SDGs への貢献ロジックの策定 	本ビジネスがどのように開発課題の解決に繋がるか、貢献ロジックが整理され、定量的な効果が推計される。				
6	ビジネスモデルの策定	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果に基づくビジネスモデル案・収益モデル案の検討 今後のステップの検討 	本 JICA 事業終了後に、どのようなステップでどのようにビジネスを実現していくか整理される。				

業務従事者名簿

別添 3

氏名	担当業務内容	別添 2 活動計画 表上の該当番号	所属先	最終学歴 (注 1)	卒業年月 (注 1)
□原 ×子 (東京都)		1, 2, 5		〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3 月 200*年 9 月
○山 △男 (東京都)		3, 4		〇〇大学卒	197*年 3 月

(注 1) 業務従事者の最終学歴 (卒業年月) が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

業務主任者経歴書

別添 4

(経歴書)

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	(提案法人に所属する以前の職歴がある場合、併せて記載ください。)

(主要プロジェクト経歴)

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者